

日銀は来年4月から国債買入れの減額ペースを縮小へ

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利(0.50%)を据え置き
- 来年4月以降は国債買入れの減額ペースを縮小して継続
- 経済・金融市場情勢を慎重に見極めつつ正常化を模索へ

■ 日銀は政策金利を0.50%で据え置き

日銀は16-17日金融政策会合で政策金利据え置き（無担保コール翌日物金利:0.50%）を決定しました（図1）。背景として、国内景気は一部に弱めの動きがあるが緩やかに回復、先行きについては海外経済復調に伴い成長率を高めるとしました。また物価については、基調的な上昇率は景気鈍化を受け伸び悩むが、景気回復に伴い徐々に高まるとし、前回会合時の見解を概ね踏襲しました。

他方、リスク要因についても、各国通商政策の行方やその影響による海外経済動向を巡る不確実性が極めて高いため、金融・為替市場や国内経済・物価への影響を十分注視すべきと言及、大きな変更はありませんでした。

■ 国債買入れの減額を継続もペースは縮小

また日銀は国債買入れ減額計画の中間評価を実施、2026年3月まで現行計画（月間の国債買入れ額を四半期毎に4,000億円程度ずつ減額）を維持、同年4月以降はこの減額ペースを2,000億円程度ずつに緩めるとしました。

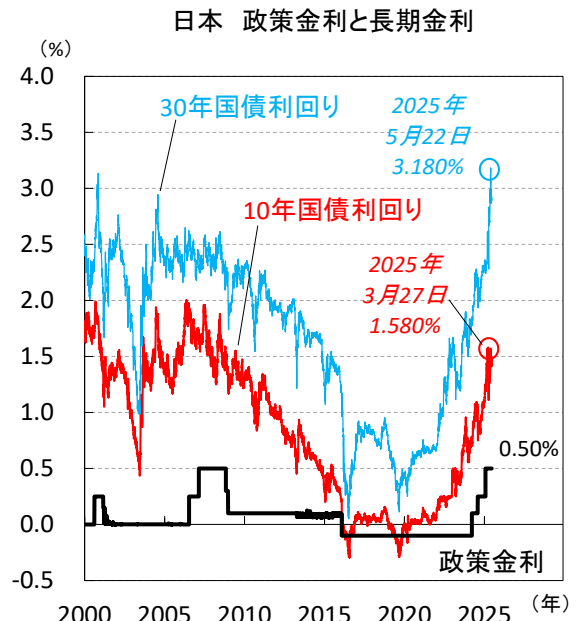
今年に入り、米国やドイツ新政権の財政拡張方針に端を発した世界的な財政悪化リスクへの警戒に加え、米国格下げなどの影響が国内債券市場にも波及、長期・超長期金利の上振れが目立つ場面もありました。日銀の国債買入れ減額が国債需給悪化を通じ金利上昇を加速させるとの懸念も意識されたなか、5月下旬の債券市場参加者会合での幅広い意見をもとに、市場に配慮した印象です。

■ 金融政策正常化への姿勢を堅持する日銀

ただし、国債買入れは減額ペースこそ縮小も減額自体は続けるとの決定は、金利は市場で形成されるべきとする日銀の本音を示唆しています。金利についても、植田総裁が実質金利は極めて低いと指摘しており、金融政策正常化を目指す姿勢は揺らいでいない模様です（図2）。

今後の政策調整は米トランプ関税や中東など地政学リスクを巡る世界経済・金融市場の動揺が収まるか次第ですが、日銀が賃金・物価の好循環は途切れず、基調的なインフレ率は2%に向け高まるとの見方を保つ間、年内の追加利上げ観測は引き続き意識される見込みです。（瀧澤）

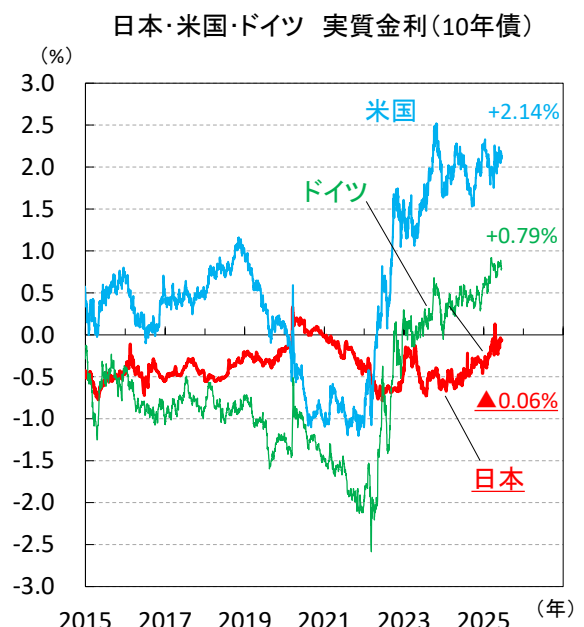
【図1】不確実性高い環境下での利上げは見送り、最近の長期金利急騰を受け市場に配慮も



注) 政策金利は無担保コール翌日物金利誘導目標（2001年3月19日～2006年3月8日および2013年4月4日～2016年1月28日は無担保コール翌日物金利、2016年1月29日～2024年3月18日は日銀当座預金うち政策金利残高適用金利で接続）。直近値は2025年6月16日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】金融緩和的水準と指摘される実質金利、経済・市場環境が落ち着けば水準訂正を模索へ



注) 実質金利＝名目金利－期待インフレ率。
ここでの期待インフレ率はブレイクイーブン・インフレ率。
直近値は2025年6月16日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。